

# 町長から行政報告をしました

※一部抜粋

## 平成26年度の 予算編成

東日本大震災から3年が過ぎ、避難が長期化するなか平成25年度までの「緊急復旧対応期」から「復興の実現期」へ移行する位置付けのなかで「復興の動きを見える形にする」ということに重点をおいた予算編成としました。

東日本大震災発災後引き続き町税・使用料・手数料等の自主財源が確保できない弱い弱な財政基盤となっています。

このような状況ではありませんが、原子力災害避難区域等帰還再生加速事業委託金や、東日本大震災復興交付金等の国の財源を復旧・復興等、帰町のための事業に最大限活用するとともに、浪江町復旧・復興基金についても、大幅に取り崩して平成26年度事業に臨む内容となっています。

### 歳入

帰還にむけ、自宅に帰ることのできない住民の方々の住居確保を目的とした浪江町内の復興公営住宅の整備計画策定、津波で被災した沿岸地域においては防災集団移転促進事業、一次産業においては、除染が終了する地域の水稲の実証栽培や除染後農地の保全管理支援等、農業再開にむけた環境整備等の事業等、帰還・復興に直接結び付くような新規事業

を実施します。

また全国に避難される方々への生活支援事業として、これまでのより情報伝達を強化する目的としてタブレット端末を使った「きずな再生支援事業」、さらには避難した町民の方々一人一人に寄りそった繊細な支援ができるよう復興支援員の配置を現在の1府4県から1府9県までに拡大し生活支援にあたります。

これらに基づく、平成26年度一般会計予算の総額は、133億6,700万円、前年度比75.4%の大幅な増加となっています。一方、特別会計9事業の合計は、75億5,397万9千円、前年度比0.1%の増加となっています。

### 一般会計予算の内容

歳入では、地方交付税が震災復興特別交付税の増により25.7%増の47億1,539万6千円、繰入金については、防災集団移転促進事業や復興公営住宅全体計画策定事業の実施により東日本大震災復興交付基金繰入が増加したことが影響し68.8.4%増加の51億3,330万4千円となりました。

町債の借入れについては、臨時財政対策債2億9,750万円、18.5%減となっています。

歳出では、投資的経費が、今年度の新たな事業として、防災集団移転促進事業における用地取得の実施等により、前年比2,73

0.4%増加の32億3,679万1千円、構成比24.2%と大幅な増加となりました。義務的経費については災害弔慰金の支給のピークが過ぎたこと等の理由により前年比4.3%減の31億8,449万2千円、構成比23.8%です。

その他の経費については、「きずな再生支援事業」の実施等による物件費が65.4%増加、補助費で消費税増税の低所得者対策として臨時福祉給付金や、浪江町がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金、浪江町被災住宅再建事業補助金等の新規事業の増加の影響もあり202.0%増、これらの増加の影響もありその他の経費全体で66.2%増加の69億4,571万7千円、構成比52.0%となっています。

## 浪江町における 防犯体制の強化

2月1日より、町内8カ所の立入ゲート付近に防犯カメラを設置し、運用を開始しました。平成25年4月の区域再編以降、復旧復興のため町内に立入りする方が増加傾向にある中で、防犯カメラの整備については、犯罪抑止等の観点から有効な手段と考えており、今後とも設置個所数の増加を図っていきます。

また、区域再編後の防犯パトロールについては、主に、警察

## 環境放射線モニタ リング事業

2月より浪江町内における井戸水や沢水等に含まれる放射性物質のモニタリング検査を開始しました。町内全域で98カ所のポイントを抽出し、毎月1回測定分析を行い、含有放射性物質の推移を調査しています。なお、測定結果については定期的に広報等でお知らせします。

## 休憩施設「貴布祿」 の開所日

町内立入り者の利便性を確保し、町民の出会いの場とするため、平成25年10月から、介護老人保健施設「貴布祿」を借用し、立入者休憩施設として開放していますが、平成26年1月から、平日のほか土・日・祝日も開所することとなりました。開所時間は9時から16時となっています。

ホールは空調設備が稼働しており、水洗トイレ、テレビ、自動販売機、ウォーターサーバーも利用できますので、ご利用いただきたいと思っております。

## 新たに締結した 公営住宅整備に 関する協定

本宮市との間で1月14日に協定を締結し、本宮市営による復興住宅を整備することとなりました。本宮市内の和田地区、仁井田地区併せて3カ所に60戸程度の復興公営住宅が整備予定となっています。

## 桑折町 に基づき桑折町東段地区内に町営の 復興住宅整備が進められており、 木造25戸が来年度末に完成予定 となっています。

桑折町につきましても、協定に基づき桑折町東段地区内に町営の復興住宅整備が進められており、木造25戸が来年度末に完成予定となっています。

## 福島県原子力災 害避難区域等帰 還・再生加速事 業」、「福島避難 解除等区域生活 環境整備事業」

昨年4月1日に区域が再編されたことに伴い、立ち入りされた町民の利便性や安全の確保、町内の防犯・防災、また公共施設の機能回復のため「福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業」および「福島避難解除等区域生活環境整備事業」により対策を講じてきました。

昨年12月以降としては、「広報なみえ」にて掲載しています。「浪江のこころ通信」の総集編を「3.11復興のつどい」に併せて作成する事業、町民の安全な一時立ち入りの妨げとならないよう、町内の巡回を常時行い、道路破損個所の確認や落下物の撤去等の作業のため臨時職員を雇用、さらには墓地除染事業とあわせて、墓地の通路等共有部分に散乱している墓石や個人管理区画から崩れ落ちそうな危険な状態にある墓石などの移動・仮置きを実施し、安心かつ安全にお墓参りができる環境を整備する墓地環境整備事業、その他にも上水道施設の修繕や、「立ち入りのしおり」のリニューアルなどを当該事業として実施



## 福島・国際研究産 業都市(イノベー ション・コースト) 構想研究会

双葉郡の産業再生については、浪江町はもとより双葉郡・福島県の復興のために最優先に取り組むべき課題であり、これまでも国や県にランドデザイン提示を求めてきたところです。

1月21日には、赤羽原子力災害現地対策本部長の私的懇談会という位置づけで政府が「福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想研究会」を設置し、廃炉に関連する新しい技術の集積や新産業振興の取り組みなどにより、福島再生へ新たな構想を策定することを目的とした研究会が立ち上がりました。

赤羽原子力災害現地対策本部長が座長となり、福島県や有識者・東京電力・浜通りの町村会などで構成され、6月を目途に構想を取りまとめることとなっています。

浪江町としても、福島県、双葉地方町村会を通じて、しっかりと地域産業の再生の在り方を求め、いく考えです。

## 復興公営住宅の 整備状況

することについて、国との委託契約を締結したところです。

次年度以降も当該事業を効果的に活用し浪江町の復旧・復興の加速化を図りたいと考えています。

昨年4月1日に区域が再編されたことに伴い、立ち入りされた町民の利便性や安全の確保、町内の防犯・防災、また公共施設の機能回復のため「福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業」および「福島避難解除等区域生活環境整備事業」により対策を講じてきました。



### 4月から入居募集開始

福島県議会2月定例会において、4月から入居募集を開始することに知事から説明がありました。長期避難を余儀なくされている町民にとって復興公営住宅への入居は待ち望んでいたことですが、4月に募集が開始される対象は、県の整備計画で示している4,890戸の内、先行整備などの約500戸で、各町村単位での配分を検討しています。

浪江町が要望している戸数にはまだまだ届かない状況がありますので今後とも整備の加速を求めていきます。

◆福島県復興公営住宅入居支援センター開設  
県は入居手続き業務を行うた

## 公営住宅の整備 の進捗状況

◆いわき市  
整備戸数1,760戸のうち、小名浜200戸、常磐50戸がようやく工事に着手し、このほか792戸の整備についてコミュニティ復活交付金の内示を受けて

◆南相馬市  
整備戸数900戸のうち北原地区264戸、上町150戸の用地交渉もほぼ完了し、今後造成等の手続きを進めていきます。また新たな用地の確保についても南相馬市の協力を得ながら進めていきます。

◆二本松市  
整備戸数340戸のうち、油井字根柄山に70戸程度戸建てでの整備を進めていきます。また浪江町の要望戸数の整備に向けて、新たな用地の検討を二本松市の協力を得ながら進めています。

◆本宮市  
本宮市との間で1月14日に協定を締結し、本宮市営による復興住宅を整備することとなりました。本宮市内の和田地区、仁井田地区併せて3カ所に60戸程度の復興公営住宅が整備予定となっています。

◆桑折町  
桑折町につきましても、協定に基づき桑折町東段地区内に町営の復興住宅整備が進められており、木造25戸が来年度末に完成予定となっています。



◆**福島市**  
福島市については、今後、県営の復興公営住宅整備に向け個別協議に参加する予定です。住民意向調査で希望のあった復興公営住宅の確保を行うために調整を図っていきます。



## 復興まちづくり計画」策定状況

浪江町復興計画策定委員会まちづくり計画検討部会は昨年7月から開始され、9回にわたる検討会が終了し近々提言をいただくこととなっています。

2月には計画の中間取りまとめについてパブリックコメントを実施しました。お寄せいただいたご意見は273件でした。また、議会からもまちづくり計画検討部会にご意見の提出をいただき、これら多くの町民の皆さま、議会からの様々な視点からまちづくり計画に反映されたと考えています。

提言を受けた計画を町としての計画とする手続きを経て、来年度からの浪江町の再生に向けた各種取り組みを加速していきたいと考えています。

## B-1グランプリ

昨年11月9日、10日に愛知県豊川市で開催された、第8回B-1グランプリにおいて、浪江焼麺太国が、参加64団体の中、1位となるゴールドグランプリを獲得しました。

前回の行政報告でもご報告したとおり、今年の第9回大会は、「ご当地グルメでまちおこしの祭典B-1グランプリin郡山」へ東北・福島応援特別大会として、浪江町と郡山市・愛Bリーグが関係団体と連携し実行委員会を立ち上げ、郡山市で開催することとなりました。

2月10日には、実行委員会設立準備会が開催され、名誉会長には佐藤雄平福島県知事、会長には品川万里郡山市長、副会長には私、浪江町長馬場有が任命され、福島県・郡山市・浪江町がしっかりと連携して大会に臨むことを確認しました。また開催日は、本年10月18日(土)・19日(日)の両日、前夜祭は17日(金)とし、会場も開成山総合運動公園を主としたエリアとすることが決定されたとことです。

さらには、東北・福島応援特別大会として、多くの来場者に被災地の情報発信を行い、震災の風化防止に取り組みとともに、参加する団体の使用食材については極力福島県産を利用してもらうな

ど風評被害払しょくにもつなげる取り組みを展開する予定です。

## 浪江のこころ通信」総集編の制作

全国に避難している町民の皆さんの思いを共有し、絆を維持するため毎月の「広報なみえ」に掲載している「浪江のこころ通信」について、これまでの掲載分を一冊にまとめた総集編を制作しています。平成23年7月から平成25年12月までの期間分ですが、掲載する予定の方は256名と1団体です。取材は全国のNPOや大学、地域づくり団体等の89人にご協力していただきました。

## 農業、水産業

農業や水産業については、町広報誌でも適時ご案内しておりますが、それぞれの業の再生に向けた動向についてです。

### ◆農業者意向調査の結果・野菜の実証栽培の結果

11月に実施した農業者意向調査の結果を取りまとめたところ、町内で農業を営みたい方は10・3%で、判断がつかない方が42・4%でした。町内での営農を希望

する農業者が一定数存在することに希望の光を見出す一方、判断をすうえでの前提条件がまだまだ不足していることを実感したところです。

そういったなか、本年度、北幾世橋地内で行った野菜の実証栽培の結果を取りまとめました。栽培地を反転耕させることにより放射性セシウムを低減させ、土壌分析により必要な施肥をしたうえで、ダイコン、ハクサイ、ホウレンソウを栽培しました。その結果、震災前における地域の平均的な収量を上回る十分な収量が得られ、また品質も高く、放射性セシウム濃度も検出下限値以下で、安全な野菜の栽培ができました。今後の営農再開に向けての明るい兆しです。

### ◆会合・総会の開催

1月には農業農地を考える会の第4回の会合があり、また2月には地域農業再生協議会臨時総会を開催し、町内での農地保全や実証栽培について継続して検討を深めているところです。

### ◆除染後の農地保全のための復興組合設立に向けた動き

2月22日には、酒田地区において行政区や農事組合が主体となり復興組合が設立されました。また、現在除染を進めている高瀬地区、立野下地区についても設立に向けた打合せを重ねているところです。

有害鳥獣対策として、10月に捕

## 賠償支援関係

昨年12月26日に原子力損害賠償紛争審査会により、中間指針第四次追補が出されましたが、この指針の趣旨を踏まえた速やかな賠償指針に明記されていない損害を含め、全ての被害者が一日も早く生活や事業を再建することのできる賠償を、的確・迅速に行うことを求め、2月6日に、経済産業省および東京電力に対し、緊急要求を行いました。

## 浪江町内の除染の進捗状況

酒田行政区における仮置場の造成工事が完了し、2月末までの除染の進捗率は、宅地で20%、農地で30%、森林で80%となっています。

本格除染を発注した高瀬行政区、立野下行政区については、仮置場の測量を終え現在、設計を行っており、来年1月末までを工期とし、面的な除染が完了します。

また、帰還困難区域の除染モデル事業の進捗状況ですが、赤宇木地区、大堀地区については、除染が完了しており、現在、各地権者へ結果の報告を行っています。井手地区については、全体で70%の進捗率であり3月中旬には全

さらには、先行除染として行った大堀取水場、大堀配水池、末ノ森配水池、末ノ森中継ポンプ場、北部衛生センターの全ての除染が完了しており、これで町内の上水道施設の全ての除染が完了しました。

### ◆町内全域の共同墓地の除染の進捗

降雪の影響により工程が遅れています。作業人員を増員する等の対策を講じ、遅れを取り戻すべく3月の彼岸前までに完了するよう進めているところです。

### ◆仮置場の確保状況

酒田、高瀬、立野下の3行政区で確保されましたが、まだ確保されていない行政区についても、引き続き仮置場の確保に向け関係行政区長さんと相談をしながら進めているところです。今後とも、対象住民の皆さまへ丁寧な説明をし、「仮置場の確保」および「除染作業」へのご理解、ご協力をお願いしたいと考えています。

## 震災等ガレキ処理



昨年11月20日より行っています、請戸小学校およびマリナーパークなみえ内に集積されているガ

獲隊を編成し、同月より活動を開始したところ、1月末で、イノシシ96頭、サル10匹を町内一円で捕獲しています。震災前にはほとんど目撃されなかった市街地などにも出現しているような状況であり、引き続き捕獲隊の方々には鋭意活動をしていただきたいと考えています。

### ◆水産業に関するアンケート結果

12月に漁業者の方々に対して行ったアンケート結果を取りまとめたところ、回答者66人のうち、再開すると答えた方が38人、判断がつかないと答えた方が24人、再開しないが4人という結果で、再開を望む声が多いことがわかりました。町の水産業再開のため、漁業者の意向を反映するように検討していきます。

## 3月1日現在の浪江町内での事業者の活動状況

1月に電気工事業を営む相双電気、自動車整備を営む泉田自動車工業所が、2月には、現在除染業務を営んでいる双葉不動産建設が、3月には同じく、除染業務を営む龍美工業が相次いで再開したことから、町内で再開した事業者は7事業者9事業所となりました。さらに、再開準備の届け出事業者は15件あり、町内での活動を望む事業者は増加傾向にあります。

### ◆放射線に対する理解向上と不安解消のため実施している講習会

2月8日には、福島市において、弘前大学より専門の教授をお招きし、「放射線の正しい基礎知識」と題し、講習会を開催しました。福島中央浪江自治会の会員の皆様ほか、約100名の方々に聴講していただきました。

また、2月23日には茨城県つくば市において、同様の講習会を開催しています。

今後とも、各自治会の協力等を得ながら実施していきますので、皆さまの聴講をお願いいたします。

## 災害弔慰金

災害関連死に関する弔慰金については、現在、双葉地方災害弔慰金審査委員会において、関連死の可否について審査をお願いしているところで、1月末現在、申出受理件数が374件、うち審査件数が343件、うち認定件数が316件、支払件数が312件です。

## 放射線に関する健康診査の実施状況



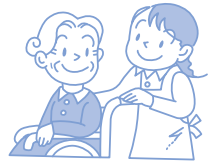
町および県で行っています内部被ばく検査については、1月末現在、のべ19,519名の方が検査を受けられており、昨年度以降検査された方全員が、預託実効線量1mSv未満となっています。

甲状せん検査については、1月末現在、のべ4,540名の方が検査を受けられており、1名の方が甲状せん癌と診断されました。

さらに、2月7日に開催された第14回福島県「県民健康管理調査」検討委員会において、新たに6名の方に甲状せん癌が見つかり、受診者26万9,354名中、甲状せん癌と診断された方が32名となりました。そのうち1名の方が浪江町民であることが判明し、これにより、当町における甲状せん癌と診断された方は2名となりました。いずれの方も治療が済み、経過は良好であるとのことですが、甲状せん癌は、チエルノブイリ事故により多くの子どもや10代の若者に発症しており、定期的な検査を受診されることが肝要と考えますので、今後とも対象者全員



## 浪江町地域包括 支援センター



過酷な避難生活の中、高齢者の要介護認定者が増加しています。最近では認知症の症状とみられる方が増加傾向であることから、仮設住宅や借上げ自治会などで「認知症サポーター養成講座」を5回開催し、地域みんなで認知症の方や家族を支える体制づくりを展開しています。

さらには、介護環境が変化し介護をする方の身体的・精神的負担を少しでも軽減するための交流の場として「介護者のつどい」を4回開催しています。

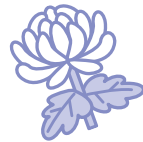
避難生活の中にはありますが、今後も地域包括ケアの推進をしていきます。

## 高齢者の賀寿

百歳を迎えられました4名の方に對して、町から記念品並びに祝金をお渡ししています。本来ならば地域の皆さまと一緒に盛大にお祝いをするところですが、ご本人またはご親族の方が、避難されているところへ直接赴いてお

届けしています。今後もできるだけ直接お会いして百歳を迎えられたお祝いをしていきたいと考えています。

## 浪江町東日本 大震災追悼式



平成23年3月11日の東日本大震災からこの11日で丸3年を迎えます。今年の命日には町と警察、共催の一斉搜索も予定しており、また町主催の追悼式並びに遺族会主催の慰霊祭はふるさと浪江町の「如水典礼さくらホール」で挙行することとしました。

## 町民交流事業

◆なみえの「しゃべり場」開催状況

今年度、最後になりました交流会は、2月8日に宮城県名取市のイオンモール名取で「なみえの「しゃべり場」in宮城」を開催し、大雪の悪天候の中26名の方々に参加していただきました。交流会では、町からの「現状報告」と「復興まちづくり計画」の説明を熱心に聞き入り、活発な意見交換や質疑応答もなされ、有意義な時間を過ごすことが出来たようでした。

◆3・11復興のつどいの開催

3月22日(土)、二本松文化センターを会場に、仮設・借り上げ住宅自治会を中心とした実行委員会の主催により、復興まちづくり計画説明会、各自治会活動発表やその他盛りだくさんの内容で行います。また、今年度は浪江町美術展・芸能祭もあわせて行う予定になっています。

◆応急仮設住宅

2月15日から16日にかけて中通りを中心に大雪警報が発令され、各仮設住宅敷地内にも大量の積雪となりました。翌日の17日から各仮設住宅の除雪を実施しましたが、除雪作業については業者の手配もなかなか思うようにはできず、仮設住宅付近の酪農家等に依頼し、除雪作業を随時実施したところです。

◆借上げ住宅の契約更新

供与期間が平成27年3月31日まで延長になったことに伴い、昨年の11月から再契約事務を進めており、2月末現在、3,745件中3,262件の契約書を県へ送付したところであり、残りの件数についても審査のうえ、入居している町民に手数をかけることのないよう、努めていきます。

## 教育行政

◆平成26年浪江町成人式

1月13日に二本松市安達文化ホールで行われました。避難先

での成人式は3回目、式場には新成人200名が集まり、華やかだ雰囲気の中で久しぶりの再会を喜ぶ笑顔と歓声があふれました。

式場には、この日の新成人の門出を祝うために保護者をはじめ多くの人々が集い、晴れがましくも厳粛な雰囲気の中で、成人証書授与、来賓祝辞と続き、新成人への祝意と激励と期待が述べられました。これに励み、新成人代表が感謝の言葉と浪江町の復興に寄せる熱い思いを述べ、今年の成人式も人々に大きな感動を与えて終了しました。

◆町立小・中学校保護者懇談会

1月14日から17日にかけて二本松市と福島市の4カ所の応急仮設住宅集会所で開催しました。臨時休業中の学校再開について説明して今後に役立てること、子どもたちの教育に関する相談と要望等の聴取を目的とした、相談・要望については、スクールバス運行の見直しに関する、中学校での部活動に関する、高校進学に関するなどがあり、丁寧な説明をすることで理解を深めることができました。また個別的には不登校や特別支援教育に関する相談がありました。教育長や校長と膝を交えて率直な意見等を交わすことができ、良かったとの感想がありましたので、今後も同様の機会を設けることに努めていきます。

◆サルマン・サウジアラビア王国  
皇太子殿下接見

2月21日には、東京赤坂の迎賓館において、浪江中学校3年生5名が、公賓として来日中のサルマン・サウジアラビア王国皇太子殿下の接見を頂き、東日本大震災直後の仮設住宅等に2千万ドル相当のプロパンガスを供給していただいたことに対して、被災3県を代表し感謝の言葉を述べました。子どもたちにとって大変貴重な経験になったようです。

◆臨時休業状態にある学校の再開「津島小学校」

臨時休業状態にある学校での教育活動再開に向け、意向調査や保護者懇談会などを実施してきたところ、新たに津島小学校に在籍して学校生活を送ることについて、児童3名の保護者の意向を確認することができました。このことから、津島小学校については、すでに二本松市下川崎地区に位置変更している浪江小学校に併置する形で平成26年度から再開し、児童が楽しい学校生活を送ることができるよう努めていきます。

